

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 平成19年度センター特別会計収支計算書
- 6 資料室の概要
- 7 震災資料の収集・保存事業の経緯
- 8 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数
- 9 人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連
- 10 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 11 平成19年度における研究公表成果
- 12 研修カリキュラム表
- 13 センター刊行物

参考資料1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復興・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふま

えて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ねてきた。

その結果、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」が策定され、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

施設概要

1 施設概要

区 分	防災未来館（１期）	ひと未来館（２期）
施設概要	鉄骨造（制震構造） 地上７階、地下１階、塔屋１階 建面積：1,887.80m ² 延面積：8,557.69m ²	鉄筋コンクリート造（制震構造） 地上７階、地下１階 建面積：2,059.97m ² 延面積：10,197.08m ²
整備スケジュール	平成12年３月～ 基本設計及び実施設計 平成13年１月 建築工事着工 平成14年３月 完成 ４月27日オープン 平成20年１月９日 リニューアルオープン	平成12年９月～ 基本設計及び実施設計 平成13年11月 建築工事着工 平成15年３月 完成 ４月26日オープン

2 建物内概念図

防災未来館（１期）		ひと未来館（２期）	
		有料ゾーン	
7F	機械室 収蔵庫	機 械 室	
6F	研究部門（研究室等）	（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構	
5F	人材育成部門（セミナー室等） 資料室	国連地域開発センター防災計画兵庫事務所 国連人道問題調整事務所、アジア防災センター 国際防災復興協力機構	
4F	展示部門（震災追体験フロア）	地震防災フロンティア研究センター	
3F	展示部門（震災の記憶フロア）	展示部門（自然、人、コミュニケーションの各ゾーン）	
2F	展示部門 （防災・減災体験フロア）	（2期展示プロローグ）	展示部門 （こころのシアター）
1F	ガイダンスルーム	レストラン・ ショップ	

参考資料3

沿革

<1999年（平成11年）>

- 2.17 （財）阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6.2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について11年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成12年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12.9 国の平成11年度第2次補正予算（11月補正）が成立。メモリアルセンター施設整備費（約60億円）、うち国庫補助金（約30億円）が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金（12年度分63百万円）が盛り込まれた国の平成12年度当初予算が閣議決定

<2000年（平成12年）>

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第1回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第2回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1期設計委託契約締結
- 5.8 第1回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第2回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第1回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第2回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第3回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第4回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター2期として整備することを決定
- 9.29 2期設計委託契約締結
- 10.14 第1回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第5回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第3回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催

- 12.27 第1回「人材育成等検討委員会」開催

<2001年（平成13年）>

- 1.6 1期建築工事安全祈願祭開催（工事着工）
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が内定、発表
- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11.9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12.4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

<2002年（平成14年）>

- 1.7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.27 1期展示一般公開開始

<2003年（平成15年）>

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開館記念イベント開催
- 4.26 2期展示一般公開開始
- 9.28 観覧者50万人達成

<2004年（平成16年）>

- 9.3 観覧者100万人達成

<2005年（平成17年）>

- 1.16 行幸啓

<2006年（平成18年）>

- 7.8 観覧者200万人達成

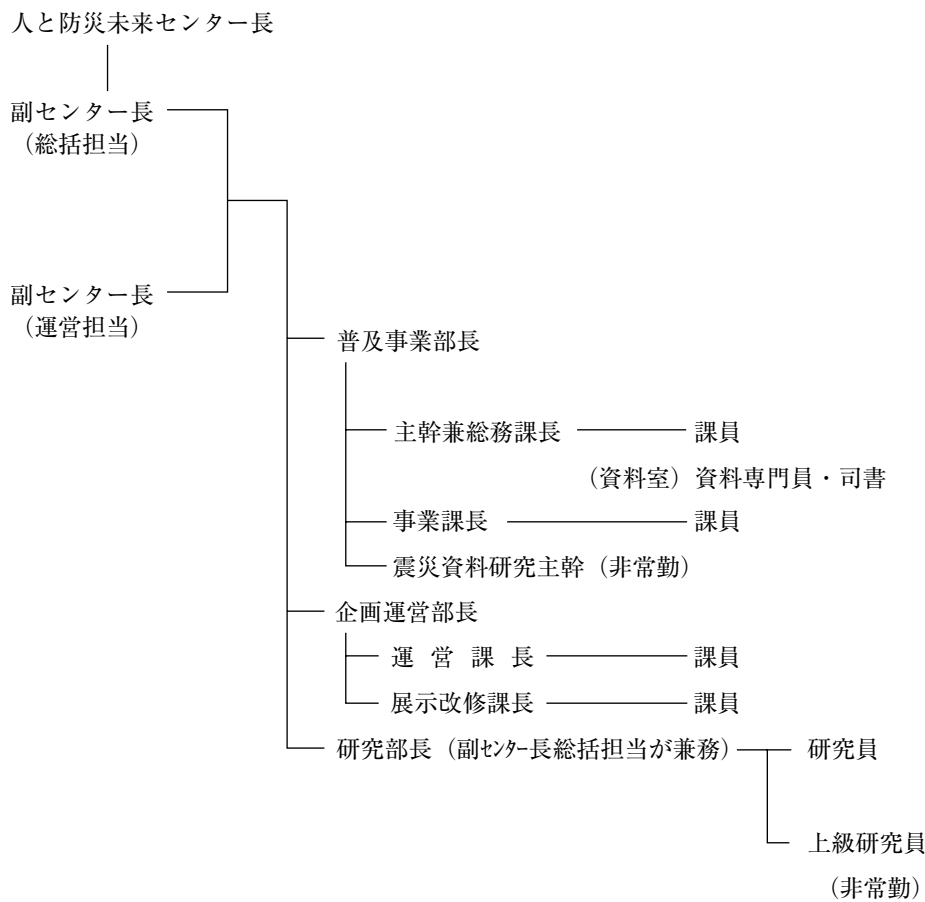
<2008年（平成20年）>

- 1.9 1期展示リニューアル一般公開開始

参考資料4

人と防災未来センターの組織

人と防災未来センターの組織



職員数 (H20.3.31) (単位：人)

所 属	職 員	非常勤職員	日々雇用職員	計
総務課	5	6	2	13
事業課	4	0	0	4
研究部	8	0	0	8
企画運営部	6	0	1	7
計	23	6	3	32

・センター長、副センター長（運営担当）、普及事業部長、震災資料研究主幹は総務課に、副センター長（総括担当）は研究部に含む。

参考資料5

平成19年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予 算 額			備 考
	平成19年度当初	平成18年度当初	増 減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	123,212	146,452	- 23,240	
(1) 入館料収入	(114,891)	(116,156)	(- 1,265)	
(2) 駐車場等収入	(8,321)	(30,296)	(- 21,975)	駐車場、ショップ等 (ショップ業務委託による減)
② 補助金等収入	1,114,107	782,736	331,371	
(1) 指定管理料収入	(1,065,807)	(738,175)	(327,632)	兵庫県(展示情報更新事業費の増)
(2) その他補助金等収入	(48,300)	(44,561)	(3,739)	研究受託等(外部研究受託等増)
③ 雑収入	43,754	48,594	- 4,840	
(1) 受取利息	(1)	(1)	(0)	
(2) 雑収入	(43,753)	(48,593)	(- 4,840)	研修受講料、テナント光熱水費
④ 繰入金収入	1	1	0	一般会計から
事業活動収入計	1,281,074	977,783	303,291	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,044,397	737,746	306,651	
(1) 調査研究等事業費支出	(166,851)	(181,091)	(- 14,240)	調査研究、専門家派遣、資料 収集、人材育成、交流(調査 研究、専門家派遣等の減)
(2) 施設運営等事業費支出	(828,542)	(489,958)	(338,584)	展示運営、施設管理、駐車場 (展示情報更新事業による増)
(3) その他事業支出	(49,004)	(66,697)	(- 17,693)	研究受託等(ショップ事業等減)
② 管理費支出	233,507	236,827	- 3,320	
③ 繰入金支出	1	1	0	一般会計から
事業活動支出計	1,277,905	974,574	303,331	
事業活動収支差額	3,169	3,209	- 40	
II 投資活動支出の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	3,169	3,209	- 40	
退職給付引当資産取得支出	(3,169)	(3,209)	(- 40)	
投資活動支出計	3,169	3,209	- 40	
投資活動収支差額	- 3,169	- 3,209	40	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

参考資料6

資料室の概要

資料室は、防災未来館のリニューアルに伴って2階から5階に移転し、10月30日にリニューアルオープンした。これまで同様に、震災資料の収集・公開業務を継続していくと共に、リニューアルによって六甲の山並みが一望できる明るく開放的な空間に生まれ変わった。

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する資料（図書、ビデオ、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など）を検索・閲覧できる。

1) 資料室の体制

平成19年度は震災資料研究主幹（原正一郎・京都大学地域研究統合情報センター教授）のもと、震災の実物資料である一次資料を担当する震災資料専門員4名、図書やビデオなどの二次資料を担当する司書2名、計6名により資料室の業務運営を行った。

2) 資料室の主な業務

資料室の業務は、次のとおりである。

- ①震災資料の調査、収集、整理、保存
- ②震災及び防災など関連領域に関するレファレンス業務
- ③震災一次資料の閲覧申請についての対応
- ④震災学習、防災教育を目的とした所蔵ビデオの貸出
- ⑤震災、防災に関する情報発信
- ⑥他機関との連携など

3) 資料室における資料の保存状態及び利用者サービス

①保存状態

一次資料については、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、7階の収蔵庫で保存されている。閲覧を希望する場合、申請書類に必要事項を記入し、閲覧することができる。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD-ROMなど約3万点は開架式で、閲覧、複写（有料）も利用できる。

②利用者サービス

震災資料の検索・閲覧、コピー、震災及び防災等に関するレファレンス、震災資料提供に関する相談（資料提供申し出の受け付け）などを行った。



震災資料検索用コンピュータ

4) 資料室の設備

①閲覧スペース

閲覧席12席、ソファ

②震災資料検索用コンピュータ 3台

一次資料約16万7千点、二次資料約3万点にのぼる資料は、資料検索用パソコンを使ってデータベースを検索することができる。パソコン操作に不慣れな高齢者や子どもにはタッチパネル対応パソコンで検索可能な環境を整備している。

内訳：キーボード検索コンピュータ 2台

タッチパネル検索コンピュータ 1台

一次資料については調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードなどによる検索が、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードによる検索が可能である。これらの検索はセンターホームページ上からもできる。

③資料閲覧用コンピュータ 3台

3台のコンピュータで利用できるサービスは、以下のとおり。

・デジタル版 街の復興カルテ

被災地の復興の過程を1年ごとにまとめた冊子をパソコン上で閲覧できる。

・神戸新聞記事データベース検索システム

阪神・淡路大震災以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文をキーワード及び発行年月日で検索が可能。

・木造住宅耐震診断

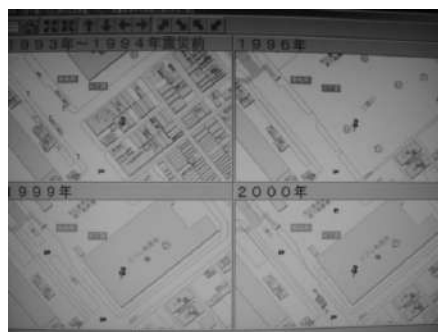
パソコンに自宅の構造や立地状況を入力することで、簡単に耐震診断ができる。

・ゼンリン住宅地図

阪神・淡路大震災の被災地のゼンリン地図（震災前後）を揃えている。

・阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム

神戸市内の各ポイントにおいて、震災前後で立地状況にどのような変遷があったのかをパソコンの地図上で比較できる。最大4年分の地図を同一画面上に表示でき、年ごとの変化を見ることができる。



阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム画面

④プロジェクト川コンピュータ 2台

・私たちの復興プロジェクト

地理情報システム（GIS）を活用して、震災前後の写真を地図上の写真の撮影場所に登録しており、被災地が震災からどのように復興したかをパソコン上で見ることができる。市民自らがインターネット<http://www.dr.i.ne.jp/shiryo/link.html>で情報を入力、閲覧することもでき、資料室内でも写真を登録できる。

・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が、犠牲者の遺族に聞き取りを行ってまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者一人ひとりの詳細な記録を閲覧できる。

5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信していくため、次の資料を配布している。

・資料室ニュース

平成15年4月から、定期的に（当初は毎月、平成16年2月より隔月、平成18年4月より年4回）発行している。毎回ごとにテーマを設定して、震災資料や関連図書の紹介などを掲載し、身近なテーマから防災について考えることができるようにしている。

- ・『阪神・淡路大震災復興誌 第1、4～7、9、10巻』（（財）21世紀ひようご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会）
- ・『街の復興カルテ 平成9年3月、2000～2005年度版』（（財）21世紀ひようご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会）
- ・『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて～』（（財）阪神・淡路大震災記念協会）
- ・『あの日 ～わたしと大昔の阪神淡路大震災～』（講談社）
- ・“JOURNAL OF NATURAL DISASTER SCIENCE Vol.16No2、3”（JAPANESE GROUP FOR THE STUDY OF NATURAL DISASTER SCIENCE）

参考資料7

震災資料の収集・保存事業の経緯

震災資料の収集・保存事業の経緯の概略

震災一次資料の収集は兵庫県からの委託を受け、平成7年10月から（財）21世紀ひようご創造協会によって、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業が開始された。

平成10年4月以降は、（財）阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成12年6月から、約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇川特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、のべ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（原資料）を中心に収集し、（財）21世紀ひようご創造協会や（財）阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約16万点の資料が収集された。

平成14年4月に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

震災資料の収集・保存事業の年表

平成7年3月 阪神大震災地元NGO救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。

5月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。

兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。

自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。

10月 （財）21世紀ひようご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。

平成8年12月 非常勤嘱託（3名）を雇川。旧避難所等を中心に調査。

平成10年4月 （財）阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。

仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。

「震災資料の分類・公開基準研究会」設置（～平成12年度末）。

平成11年4月 「公開基準検討部会」設置（～平成12年度末）。

平成12年6月 「緊急地域雇川特別交付金事業」による大規模調査を実施（～平成13年度末）。



平成13年 4 月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置（～平成13年度末）。

「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置（～平成13年度末）。

平成14年 4 月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

参考資料8

資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数

1 人と防災未来センター資料室 作業収集結果（平成20年3月末現在）

部 門	件数名		総 数	
図 書	受入図書件数 (購入含む)	図書	10,511	
		雑誌	15,297	
		チラシ	1,183	
		映像	528	
		その他	3,710	
	総数		31,229	
	バーコード登録件数		4,568	
	図書購入件数		1,680	
	目次入力済件数		15,015	
	依頼状発送件数		59	
	礼状発送件数		217	
ビデオ貸出本数（件数）		238 本 126 件		
資 料	入力済件数	調査先総数		17,454
		資料提供者件数		3,710
		資料点数	映像・音声（点数）	1,107
			紙（点数）	159,609
			モノ（点数）	1,273
			写真（点数）	5,054
				123,453 枚
		総点数		167,043
		閲覧用端末での検索可資料点数		91,141
	一般公開可資料点数		90,987	
	資料提供件数（データ未入力を含む）		12 件	
調査回数（データ未入力を含む）		12 回		
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	200	
		解 決	200	
		未 解 決	0	
		入力件数	1,595	
	資料閲覧申請件数	申請件数	20	
		申請資料総点数	138	



2 平成19年度資料室受け入れ二次資料点数

	平成19年度資料室 受け入れ二次資料点数	平成19年度3月末現在 二次資料点数（累計）
図 書	346	10,511
雑 誌	286	15,297
チ ラ シ	19	1,183
映 像	10	528
そ の 他	46	3,710
総 数	707	31,229

3 平成19年度資料室利用者数

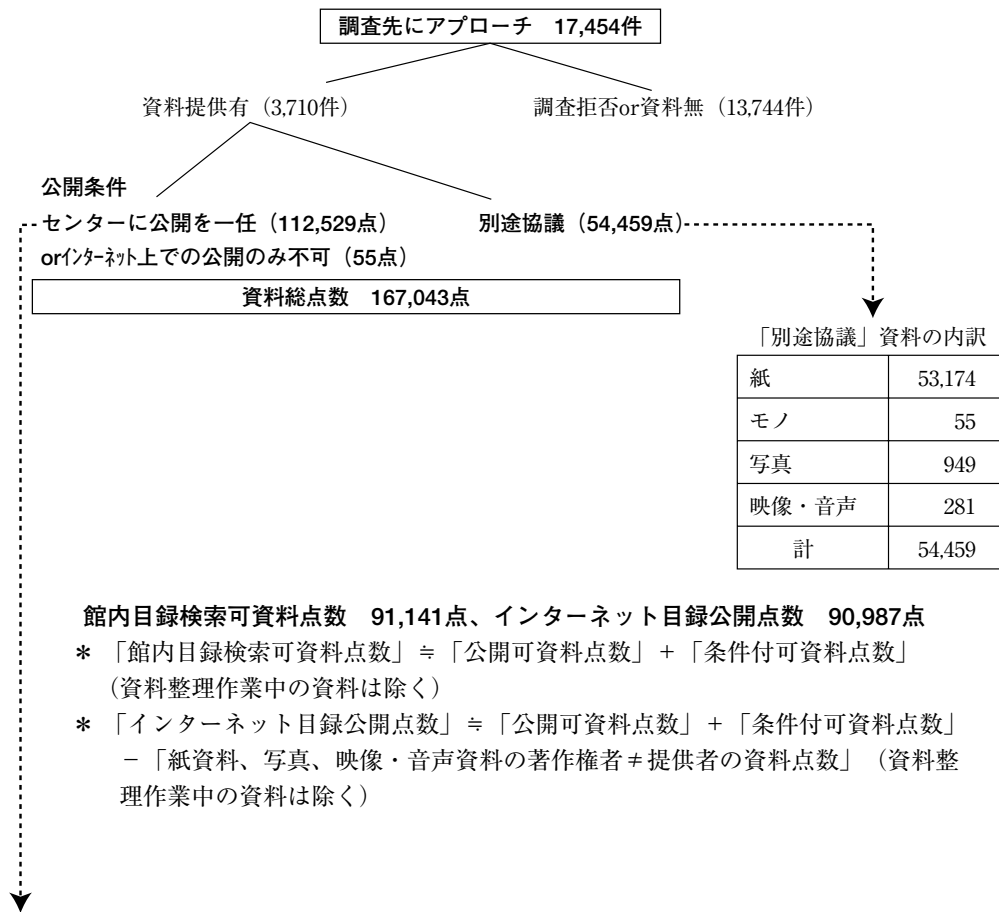
（単位；人）

月	人 数
4月	2,295
5月	6,985
6月	3,687
7月	1,564
8月	2,323
9月	2,843
10月	1,853
11月	572
12月	348
1月	561
2月	279
3月	416
合計	23,726

* 1日あたりの平均利用者数80人

人と防災未来センターにおける調査の流れと データベース（資料点数）の関連

平成20年3月末現在



データベース上の公開判別内訳（資料整理作業中の資料も含む）

	公開可	条件付可	不可	保留	計
紙	76,475	29,041	1	881	106,398
モノ	1,198	4	0	15	1,217
写真	839件	745件	0件	2,506件	4,090件
	55,008枚	310枚	0枚	36,183枚	91,505枚
映像・音声	235	0	0	589	824
合計	78,747	29,790	1	3,991	112,529

* 写真の上記表中の数字は、件名目録での点数。

* 写真は、件名目録でなく、1枚1枚について公開判別。

* 写真の総枚数は、123,453枚。

参考資料10

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

・記事抽出対象紙

朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計6紙。

神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。

・記事抽出期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

・抽出方法

記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むものなど。

平成19年度関連記事の掲載回数（新聞社別）

新聞名	掲載回数	掲載割合
読売新聞	32	24.3
朝日新聞	14	10.6
毎日新聞	22	16.7
神戸新聞	46	34.8
日本経済新聞	7	5.3
産経新聞	11	8.3
計	132	100.0

(参考)センター関連記事の掲載回数累型（新聞社別）

新聞名	掲載回数	掲載割合
読売新聞	323	20.6
朝日新聞	249	15.8
毎日新聞	261	16.6
神戸新聞	516	32.9
日本経済新聞	61	3.9
産経新聞	160	10.2
計	1,570	100.0

センターとりあげ記事は、本年度は神戸新聞社と読売新聞社が多い。

掲載内容は、災害はもちろん、防災シンポジウムなど多様である。能登半島地震、新潟県中越沖地震の影響により、災害地への職員派遣とその報告に関する記事が増えている。

・記事内容の傾向

①イベント主体

例：阪神・淡路大震災事業関連、夏休み防災未来学校、災害被災地派遣、災害対策専門研修、追悼のつどい、HAT神戸防災エキスポ、各企画展など

②人物主体

例：センター長、副センター長、上級研究員、常勤研究員へのインタビューなど

参考資料11

平成19年度における研究公表成果

(1) 越山健治

越山健治：災害後の公的住宅供給による被災者の地理的移動に関する研究，地域安全学会論文集No.9，pp.21-28，2007.

Kenji KOSHIYAMA: Problems in Housing Restoration after the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake, Journal of Disaster Research Vol.2, No.5, pp.335-348.2007.

Kenji KOSHIYAMA: The geographical relocation process of those who live in Disaster Recovery Public Housing after the Great Hanshin-Awaji Earthquake, 2nd International Conference on Urban Disaster Reduction, 2007.

越山健治：阪神・淡路大震災被災地の都市空間の変化に対する居住者の意識分析，地域安全学会梗概集Vol.21，pp.135-138，2007.

越山健治, 近藤民代, 河田恵昭：自治体災害対応における情報処理方策の高度化—近畿圏自治体防災担当者との検討を通じて—, 日本災害情報学会第9回研究発表大会予稿集，pp.221-226，2007.

越山健治：阪神・淡路大震災後の公的住宅供給による被災者の住居移動過程, 日本建築学会大会講演梗概集F-1分冊，pp.621-622，2007.

(2) 近藤伸也

近藤伸也, 日黒公郎, 蛭間芳樹：新潟県中越地震における新潟県の災害対応記録の分析，土木学会地震工学論文集 Vol.29，pp.78-87，2007.

近藤伸也, 近藤民代, 永松伸吾：米国ハリケーン・カトリーナ災害において地方政府の災害対応を支援した情報システム, 地域安全学会論文集 No.9，pp.95-101，2007.

太田和良, 片家康裕, 坂口歩, 中瀬元浩, 澤田雅浩, 近藤伸也, 福留邦洋, 渡辺千明：紀伊半島における中山間地集落の孤立化と自立性に着目した防災力評価手法の検討—東海・東南海・南海地震への戦略的な防災対策の一環として—, 建築学会総合論文誌 No.6，pp.117-121，2008.

日黒公郎, 秦康範, 大島弘義, 小檜山雅之, 近藤伸也, 佐伯光昭, 庄司学, 久田嘉章, 大原（古村）美保：地震防災関連学会の提言とそれが社会に及ぼした影響の定量分析，土木学会地震工学論文集 Vol.29，pp.824-833，2007.

日黒公郎, 秦康範, 大島弘義, 小檜山雅之, 近藤伸也, 佐伯光昭, 庄司学, 久田嘉章, 大原（古村）美保：地震防災性向上に資する提言のあり方に関する一考察，土木学会地震工学論文集 Vol.29，pp.834-841，2007.

近藤伸也, 日黒公郎：情報のマネジメントに着目した災害対応業務処理フローの分析手法の検討，土木学会第62回年次学術講演会講演概要集，2-039，2007.

近藤伸也，日黒公郎：訓練記録を用いた災害対応業務処理フローの検討，第26回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.181-182，2007。（平成19年度学術発表優秀賞）

近藤伸也，水中進一：図上訓練の対応記録を用いた自治体職員の災害対応における情報処理フローの分析，日本災害情報学会第9回研究発表大会予稿集，pp.303-308，2007.

近藤伸也，日黒公郎：実証実験記録に基づく情報システムの全体評価，日本地震工学会大会－2007梗概集，pp.332-333，2007.

近藤伸也，近藤民代，永松伸吾，平山修久，河田恵昭：米国ハリケーン・カトリナ災害における水害廃棄物処理マネジメント，第18回廃棄物学会研究発表会，pp. 255-257，2007.

蛭間芳樹，近藤伸也，日黒公郎：情報マネジメントの視点からの災害対応業務の分析，土木学会第62回年次学術講演会講演概要集，2007.

蛭間芳樹，近藤伸也，日黒公郎：組織の災害対応業務における情報マネジメントからの評価，日本地震工学会大会－2007梗概集，2007.

水中進一，近藤伸也：自治体の災害対処能力向上のための教育訓練について，日本災害情報学会第9回研究発表大会予稿集，pp.291-296，2007.

（3）近藤民代

近藤民代：巨大都市災害後の復興計画づくりを考える－カトリナ災害の被災地から何を学べるか－，減災vol.3号，2008.

近藤民代：米国世界貿易センタービル同時多発テロ後の都市再建プロセス－多様な主体による討議型都市計画に向けて－，日本都市計画学会学術研究発表会論文集No.42-3，pp. 295-300，2007.

近藤民代，永松伸吾：米国の地方政府におけるIncident Command Systemの適川実態－ハリケーン・カトリナ災害に着目して－，地域安全学会論文集No.9，pp.253-260，2007.

近藤伸也，近藤民代，永松伸吾：米国ハリケーン・カトリナ災害において地方政府の災害対応を支援した情報システム，地域安全学会論文集 No. 9，pp. 95-101，2007.

（4）照本清峰

照本清峰，中林一樹：活断層情報を考慮した防災対策と住民の意識構造，地学雑誌，Vol.116，No.3，pp.524-535，2007.

照本清峰他：米たる東海・東南海・南海地震の時間差発生における問題の構造，地域安全学会論文集，No.9，pp.137-146，2007.

Kiyomine TERUMOTO：Flood Risk Mitigation Measures and the Perception of Local Government Officials，2nd International Conference of Urban Disaster Reduction，Proceedings，CD-Rom，6p.，2007.

浜大吾郎, 市古太郎, 河上牧子, 照本清峰, 村上大和, 石川永子, 中林一樹: 津波復興まちづくり模擬訓練の手法開発と課題, 地域安全学会梗概集, No.20, 2007.

照本清峰: 地震リスク対策のための活断層情報の活用方策の検討, 日本地球惑星科学連合2007年大会, 2p., 2007

照本清峰他: 東南海・南海地震の時間差発生のために生じる問題と地方自治体職員の問題意識, 日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集, Vol.20, pp.465-470, 2007.

(5) 原田賢治

山崎栄一, 立木茂雄, 林春男, 田村圭子, 原田賢治: 災害時要援護者の避難支援一個人情報により実践的な収集・共有を目指して, 地域安全学会論文集, No.9, pp.157-166, 2007.

原田賢治, 田村圭子, 山崎栄一, 林春男, 河田恵昭: 要援護者対策も含めた総合的な津波避難対策の戦略計画の検討, 海岸工学論文集, 第54巻, pp.1366-1370, 2007.

原田賢治: 船舶の津波危険度評価にもとづく海域津波減災対策の検討, 日本自然災害学会学術講演会講演概要集, 第26回, pp.89-90, 2007.

Kenji Harada, Aditya Riadi Gusman, Hamzah Latief, Yuichi Nishimura, Yoshiaki Kawata: Study on the effect of coastal forest against tsunami, Case study on 2006 JAVA Tsunami around Pnagandaran, Indonesia, Proceedings of IUGG XXIV General Assembly, JSS002-1833, 2007.

原田賢治, 河田恵昭: 行政による地震津波防災に向けた意識啓発資料の分析と課題について, 海洋工学シンポジウム, 第20回, CD-ROM, 2008.

(6) 平山修久

伊藤禎彦, 城征司, 平山修久, 越後信哉, 大河内由美子: 水道水に対する満足感の構成概念と水道システムにおける必要改善項目の分析, 環境衛生工学研究, Vol.21, No.1, pp.9-19, 2007.

伊藤禎彦, 城征司, 平山修久, 越後信哉, 大河内由美子: 水道水に対する満足感の因果モデル構築と満足感向上策に関する考察, 水道協会雑誌, 第76巻第4号, pp.25-37, 2007.

平山修久, 河田恵昭: 広域災害時における災害廃棄物の広域連携方策に関する研究, 土木学会論文集G, Vol.63, No.2, pp.112-119, 2007.

平山修久, 小林健一, 込山健二, 三原正和, 岡本知久, 林春男, 伊藤禎彦: 水道事業体における職員参画型の危機管理対策計画策定手法の開発, 環境衛生工学研究, 第21巻, 第3号, pp.39-46, 2007.

Nagahisa Hirayama, Haruo Hayashi, Sadahiko Itoh: Participatory Planning in Development of Comprehensive Crisis Management Plan for Water Supply Authorities, The 5th Japan-US Workshop on Seismic Measures for Water Supply, pp.167-178, 2007.

平山修久：近年の水害における災害対応および水害廃棄物発生量の推定，水環境学会，Vol.30，No.5，pp.250-254，2007.

平山修久，小林健一，込山健二，三原正和，岡本知久，林春男：阪神水道企業団における危機管理対策強化への取り組み（Ⅰ）－職員参画型の危機管理対策計画策定手法－，第58回全国水道研究発表会講演集，pp.662-663，2007.

岡本知久，三原正和，込山健二，小林健一，平山修久，伊藤禎彦：阪神水道企業団における危機管理対策強化への取り組み（Ⅱ）－ワークショップ手法による危機事象に対するリスク分析－，第58回全国水道研究発表会講演集，pp.664-665，2007.

三原正和，岡本知久，込山健二，小林健一，平山修久：阪神水道企業団における危機管理対策強化への取り組み（Ⅲ）－効果的な危機対応を可能とする達成目標設定－，第58回全国水道研究発表会講演集，pp.666-667，2007.

平山修久，川辺秀憲，庄司学，林春男：高層建築物の長周期ハザードマップ作成に向けての新たなコミュニケーションツールの提案，第26回日本自然災害学会学術講演会，pp.215-216，2007.

平山修久，伊藤禎彦，河田恵昭：災害直後における水道応急復旧目標設定手法に関する研究，日本災害情報学会第9回学会大会研究発表予稿集，pp.123-128，2007.

平山修久，村山留美子，岸川洋紀，中畝菜穂子，内山巖雄，河田恵昭：地域特性からみた市民の震災リスク認知に関する研究，日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集，Vol.20，pp.471-476，2007.

平山修久，河田恵昭：スーパー広域災害における災害廃棄物の広域連携シミュレーションモデルの構築，第18回廃棄物学会研究発表会講演論文集，pp.246-248，2007.

河田恵昭，小鯛航太，鈴木進吾，平山修久：東南海・南海地震発生時の津波廃棄物発生量の推定手法に関する研究，第18回廃棄物学会研究発表会講演論文集，pp.249-251，2007.

（7）紅谷昇平

照本清峰，鈴木進吾，須原寛，田畑博史，中嶋宏行，紅谷昇平，古川忠寛，稲垣景子，牧紀男，林能成，木村玲欣，大野淳，林春男，河田恵昭：米たる東海・東南海・南海地震の時間差発生における問題の構造，地域安全学会論文集No.9，pp.137-146，2007.

紅谷昇平，北後明彦，室崎益輝：災害後の産業復興に係る指標の推移と中小企業支援施策の枠組み，神戸大学都市安全研究センター研究報告第11号，pp.149-158，2007.

紅谷昇平，北後明彦：雲仙普賢岳噴火災害における警戒区域等の設定が地域産業の移転へ及ぼした影響，日本建築学会2007年度大会（九州）学術講演梗概集，pp.625-626，2007.

紅谷昇平：避難所運営についての実務的教訓，新潟県中越沖地震の事例より，2007年地域安全学会梗概集No.21，pp.19-22，2007.

西川智，紅谷昇平，永松伸吾，野中昌明：業務商業地におけるDCP実現に向けた企業参

加による地域防災活動，2007年地域安全学会梗概集No.21，pp.101-104，2007.

照本清峰，鈴木進吾，古川忠寛，稲垣景子，紅谷昇平，田畑博史，大野淳：東南海・南海地震の時間差発生のために生じる問題と地方自治体職員の問題意識，日本リスク研究学会第20回研究発表会講演論文集Vol.20，pp.465-470，2007.

Shohei Beniya：The Evaluation of the Status of Disaster Areas by using Recovery Indicators (In the case of the Great Hanshin-Awaji Earthquake)，2nd International Conference on Urban Disaster Reduction.

田中 泰雄，北後明彦，紅谷昇平，廣本英隆：阪神・淡路大震災から学ぶ・産業復興と業種別の事業復旧状況について，産業の地震防災セミナー（名古屋工業大学地震産業防災研究委員会、NPOひょうご地域防災サポート隊），2008.

（8）水中進一

水中進一，近藤伸也：自治体の災害対処能力向上のための教育訓練について，日本災害情報学会第9回研究発表大会予稿集，pp.291-296，2007.

近藤伸也，水中進一：図上訓練の対応記録を用いた自治体職員の災害対応における情報処理フローの分析，日本災害情報学会第9回研究発表大会予稿集，pp.303-308，2007.

参考資料12

災害対策専門研修「トップフォーラムin鳥取県」

～災害対策本部が行うべき役割について～

日 時：平成19年5月24日（木）9：30～17：10

場 所：鳥取県立倉吉未来中心

〒682-0816 鳥取県倉吉市駄経寺町212-5

主 催：鳥取県/阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容
09：30-09：40（10）	開催の挨拶 鳥取県知事
09：40-11：10（90）	災害の教訓と自治体のトップに求められる役割 センター長 河田恵昭
11：10-11：20（10）	～休 憩～
11：20-11：50（30）	災害対策本部とは何か？－求められる機能とマネジメント－ 主任研究員 近藤民代
11：50-12：15（25）	阪神・淡路大震災における当日から3日後までの映像
12：15-13：00（45）	～休 憩～
13：00-13：05（05）	過去の災害における自治体のトップが果たした役割 主任研究員 近藤民代
13：05-14：05（60）	演習①災害対策本部長（首長）に求められる役割および能力とは何か？
14：05-14：15（10）	災害時に本部長が果たすべき役割とは何か？ 研究主幹 越山健治
14：15-14：30（15）	～休 憩～
14：30-14：35（05）	演習②オリエンテーション 主任研究員 近藤民代
14：35-14：50（15）	市民に向けての対応方針とメッセージ発信に求められること 研究調査員 川西勝
14：50-16：30（100）	演習②災害対策本部資料をもとにして、自治体の方針対応方針を決定し、市民へのメッセージ案を作成する
16：30-17：00（30）	記者会見
17：00-17：10（10）	全体の講評及び閉講

参考資料12

災害対策専門研修「トップフォーラムin秋田県」

日 時：平成19年7月23日（月）9：45～16：40

場 所：秋田県庁（〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1）

（午前：県議会棟1階大会議室、午後：県庁第2庁舎4階災害対策本部室）

主 催：秋田県/阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容
09：45－10：00（15）	開 講 式 秋田県幹部
10：00－11：30（90）	最近の災害の教訓と自治体の首長の役割 ―新潟豪雨災害と新潟県中越地震災害の教訓を中心として― センター長 河田恵昭
11：30－12：05（35）	阪神・淡路大震災における当日から3日後までの映像
12：05－13：00（55）	～休 憩～
13：00－13：25（25）	災害対策本部に求められる役割は何か？ ―災害対策本部に求められる機能とマネジメント― 主任研究員 近藤民代
13：25－13：40（15）	災害対応のリーダーが被災者に向けて対応方針やメッセージを発信するために求められること リサーチフェロー（読売新聞大阪本社科学部主任）川西勝
13：40－13：50（10）	演習オリエンテーション ―対応方針を決定し、市民へのメッセージ案を作成する― 主任研究員 近藤民代
13：50－14：00（10）	災害対策本部資料の説明（災害から3日目の状況を説明する。）
14：00－14：45（45）	演習ステージ①（現状把握と状況予測） 災害対策本部資料をもとに、現状を把握して、今後の状況予測を行う
14：45－15：00（15）	～休 憩～
15：00－16：00（60）	演習ステージ②（対応方針の決定） 現状把握と状況予測より対応方針を検討する。
16：00－16：15（15）	記者会見（被災者に向けてのメッセージの発信）
16：15－16：35（20）	全体の講評など
16：35－16：40（5）	閉 講 式 秋田県幹部



参考資料12

研修カリキュラム表

ベーシックコース

主担当： 主任研究員 原田 賢治

	5月28日（月）	5月29日（火）	5月30日（水）	5月31日（木）	6月1日（金）
1限 (9:30～10:45)		リスクコミュニケーション 概論 関澤 純 徳島大学総合科学部教授 ・防災対策策定に関して 平常時から住民とコミュ ニケーションをとる考え 方を学ぶ	災害をもたらす自然現象の 理解（風水害） 中川一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とそ の対応方法を理解する	災害をもたらす自然現象の 理解（地震・津波） 原田賢治 主任研究員 ・地震及び津波の発生メ カニズムを理解する	被災社会の様相 松原一郎 関西大学社会学部 教授 ・被災した社会の一般的 な特性について様々な災 害事例を通じて理解する
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 原田賢治 主任研究員	ライフライン被害の様相 平山修久 主任研究員 ・阪神・淡路大震災にお けるライフラインの被害 様相と復旧過程、市民生 活への影響を知る	危機管理総論 橋本信之 関西学院大学法学部教授 ・危機管理の基礎的な考 え方と実務上のとらえ方 を理解する	災害をもたらす自然現象の 理解（土砂災害） 沖村孝 上級研究員 ・土砂災害の危険性の性 質と対策事例を学ぶ	災害過程論 木村玲欧 名古屋大学大学院環境学研 究科地震火山・防災研究セ ンター 助教 ・地震発生後に生じる時 間フレームごとの現象と 課題を学ぶ
3限 (13:30～14:45)	センター展示施設見学 ワークショップ①：施 設見学 主任研究員 ・市民の視点から行政は 何を行うべきかを施設見 学・ワークショップを通 じて学ぶ	阪神・淡路大震災にお ける行政の対応 松原浩二 兵庫県広報課 長（防災計画課参事兼務） 片瀬範雄 株式会社バスコ神戸支店 技師長（元神戸市中央区長） 厚見和範 西宮市防災対策グループ長 ・震災発生直後の対応状 況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害 対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生 後に対応しなければなら ない課題と対応の考え方 の理解を深める	都市の復興①概論 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の復興過程と様々な 取り組みを学ぶ 都市の復興②巡検 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の取り組み、ま ちづくりの過程について 具体的な事例を学ぶ ・現地見学を通じて学習 するとともに、意見交換 を行う	地域防災計画論 永松伸吾 防災科学技術研究所防災シ ステム研究センター研究員 ・地域防災計画の法的な 位置づけとそれを補定す るプログラム、活用方策 の事例を学ぶ 災害発生現象理解（建物 被害・火災） 堀江啓一 インターリスク総 研主任研究員 越山健治 研究主幹 ・建物被害及び火災の発 生メカニズムを理解する	センター展示施設見学ワー クショップ②：全体討論会 ・市民の視点から行政は 何を行うべきかをワーク ショップを通じて学ぶ ・参加者との意見交換か ら、立場による考え方の 違いを学ぶ (16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式
4限 (15:15～16:30)	災害関連法体系基礎 山崎栄一 大分大学教育 福祉科学部准教授 ・災害対応にあたって使 える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体 像と守備範囲を知る				

マネジメントコース：エキスパート（EA）

主担当： 主任研究員 照本 清峰

	6月4日（月）	6月5日（火）	6月6日（水）	6月7日（木）	6月8日（金）
1限 (9:30～10:45)		災害対応演習 近藤民代 主任研究員 ・危機発生時の具体的な 課題をもとに、災害対応 の考え方について学ぶ	災害対応概論（対応業務総 論） 近藤伸也 主任研究員 ・防災部局の災害発生時 の業務、阪神・淡路大震 災における災害対応業務 の時間的流れについて学 ぶ	国の災害対応 上田健 内閣府政策統括官（防災担 当）付参事官（総括担当） 中地弘幸 総務省消防庁防災課震災対 策専門官 片桐庄司 厚生労働省社会・援護局総 務課災害救助・救援対策室 災害救助専門官 ・我が国の防災体制、内 閣府、消防庁の役割、災 害救助法等の理解を深め る	市民社会ワークショップ 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローボランティア・ネットワークみえ 代表 平野昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務 局（三重県政策部東紀州対 策局副室長） ・災害時の被災社会の対 応において、市民の力 の発揮や行政との関係のあ り方について理解を深め る
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 照本清峰 主任研究員	危機対応時の組織論（組 織・ロジスティックス） 小寺修司 陸上自衛隊中部方面総監部 ・ロジスティックスの役 割とその重要性、後方支 援・業務交代などの必要 性について学ぶ	災害対応概論（初動期） 室崎益輝 上級研究員 ・初動対応時の対応と課 題について理解を深める		
3限 (13:30～14:45)	災害事例 ワークショップ 照本清峰 主任研究員 ・阪神・淡路大震災を事 例にワークショップを行 い、災害対応の考え方の 理解を深める	危機対応時の組織論（情報 システム） 浦川豪 京都大学生存基盤 科学研究ユニット助手 ・災害発生直後の被害予 測技術、システム設計に おける業務分析の考え方 を学ぶ	防災計画・マニュアルの考 え方 目黒公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすこと ができるマニュアルの考 え方について学ぶ	災害対応概論（応急期） 越山健治 研究主幹 ・応急対応期の対応と課 題について理解を深める	災害対応概論（復旧・復興 期） 中林一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と 課題について学ぶ
4限 (15:15～16:30)		災害対応各論（医療活動） 山本保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体 制について理解を深める	危機対応時の組織論（トップ の対応） 遠藤勝裕 日本証券代行株 式会社 取締役相談役 ・阪神・淡路大震災での トップの災害対応、危機 管理に対する心得を学ぶ	危機対応時の組織論（情報 提供・報道機関対応） 安富信 読売新聞社大阪本 社編集委員 川西勝 研究調査員 ・災害時の情報提供方 法、報道機関対応の課題 を学ぶ	全体討論会 主任研究員 ・災害対応に関する課題 について意見交換を行う ことにより、考え方の理 解を深める (16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式



マネジメントコース：エキスパート（EB）

主担当： 主任研究員 平山 修久

	6月11日（月）	6月12日（火）	6月13日（水）	6月14日（木）	6月15日（金）
1限 (9:30～10:45)		都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通して災害による被害過程の全体像について理解する	災害情報共有手法 東田光裕 西日本電信電話株式会社兵庫支店主査 ・情報共有の具体的方法について	阪神・淡路大震災の復興まちづくりにおける法制度上の課題 西野百合子 弁護士 安崎義清 司法書士 (阪神・淡路まちづくり支援機構) ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について	被害想定との活用方法 照本清峰 主任研究員 ・被害予測技術の基礎的な考え方と災害発生後に生じる被害程度を想定する考え方の理解を深める
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 平山修久 主任研究員	災害対応従事者の業務管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 ・災害対応業務を行ううえでのマインドケアについて	業務継続計画論 丸谷浩明 京都大学経済研究所教授 ・災害時において対応することになる各公共機関の主な役割と概要、BCMの考え方について	非公共機関の災害対応 五辻浩 パルスシステム生活共同組合連合会研究員 水島重光 日本生活協同組合連合会震災担当世話人 ・災害時における公共機関以外の組織との連携について	災害の対応事例と教訓 細貝和司 新潟県防災局危機対策課課長補佐 足田仁司 豊岡市市民生活部生活環境課課長主任研究員 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める
3限 (13:30～14:45)	標準的な災害対応システム論 林春男 上級研究員 ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について	災害対応データベースを用いた演習 吉川肇子 慶応義塾大学商学部准教授 ・災害対応時における優先順位付け、阪神・淡路大震災の事例を通して災害対応業務として構築する方法について	災害対策本部の空間構成設計演習 牧紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷豊 特定非常利活動法人環境・災害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイアウト方法について学習し、実際にレイアウトを作成する	阪神・淡路大震災における初動体制とあり方 吉井博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授 ・阪神・淡路大震災時の情報提供のあり方、情報システムの課題について	(16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式
4限 (15:15～16:30)	被害認定業務 堀江啓（株）インターリス ク総研主任研究員 ・被害認定業務を通して阪神淡路以降の知見が最近の災害でどのように活かされているかについて			行政業務の評価手法 山谷清志 同志社大学政策学部教授 ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について	



マネジメントコース：ベーシック

主担当： 主任研究員 原田 賢治

	10月15日（月）	10月16日（火）	10月17日（水）	10月18日（木）	10月19日（金）
1限 (9:30～10:45)		リスクコミュニケーション概論 森 康俊 関西学院大学社会学部准教授 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ	危機管理総論 橋本信之 関西学院大学法学部教授 ・危機管理の基礎的な考え方と行政組織としての実務上のとらえ方を理解する	災害をもたらす自然現象の理解（風水害） 中川 一 京都大学防災研究所教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する	災害過程論 木村玲欧 名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター助手 ・地震発生後に生じる時間フレームごとの現象と課題を学ぶ
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 原田賢治 主任研究員	ライフライン被害の様相 平山修久 主任研究員 ・阪神・淡路大震災におけるライフラインの被害様相と復旧過程、市民生活への影響を知る	災害をもたらす自然現象の理解（土砂災害） 冲村 孝 上級研究員 ・土砂災害の危険性の性質と対策事例を学ぶ	災害をもたらす自然現象の理解（地震・津波） 原田賢治 主任研究員 ・地震及び津波の発生メカニズムを理解する	災害発生の現象理解（建物被害・火災） 越山健治 研究主幹 ・建物被害及び火災の発生メカニズムを理解する
3限 (13:30～14:45)	センター展示施設見学ワークショップ①：施設見学研究員 ・市民の視点から行政は何を行うべきかを施設見学・ワークショップを通じて学ぶ	阪神・淡路大震災における行政の対応 松原浩二 兵庫県広報課長（防災計画課参事兼務） 片瀬範雄 株式会社バスコ神戸支店技師長（元神戸市中央区長） 厚見和範 西宮市防災対策グループ長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・都道府県と市町村災害対応の違いを理解する ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならない課題と対応の考え方の理解を深める	都市の復興①概論 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の大震災の被災地の復興過程と様々な取り組みを学ぶ 都市の復興②巡検 小林郁雄 上級研究員 ・被災地の取り組み、まちづくりの過程について具体的な事例を学ぶ ・現地見学を通じて学習するとともに、意見交換を行う	災害関連法体系基礎 山崎栄一 大分大学教育福祉科学部准教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害関連法体系の全体像と守備範囲を知る 地域防災計画論 永松伸吾 防災科学技術研究所防災システム研究センター研究員 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方法の事例を学ぶ	センター展示施設見学ワークショップ②：全体討論会研究員 （原田賢治、平山修久、近藤伸也、紅谷昇平） ・市民の視点から行政は何を行うべきかをワークショップを通じて学ぶ ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ (16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式
4限 (15:15～16:30)	被災社会の様相 松原一郎 関西大学教授 ・被災した社会の一般的な特性について様々な災害事例を通じて理解する				

マネジメントコース：エキスパート（EA）

主担当： 主任研究員 近藤 民代

	10月29日（月）	10月30日（火）	10月31日（水）	11月1日（木）	11月2日（金）
1限 (9:30～10:45)		防災計画・マニュアルの考え方 目黒公郎 上級研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ	災害対応概論（初動期） 室崎益輝 上級研究員 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める	国の災害対応 中地弘幸 総務省消防庁防災課震災対策専門官 中村信太郎 厚生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室長 他 ・我が国の防災体制、消防庁の役割、災害救助法等の理解を深める	市民社会ワークショップ 立木茂雄 上級研究員 山本康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局（三重県政策部東紀州対策室副室長） ・災害時の被災社会の対応において、市民の力の特徴や行政との関係のあり方について理解を深める
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 近藤民代 主任研究員	災害対応概論（対応業務総論） 近藤伸也 主任研究員 ・防災部局の災害発生時の業務、阪神・淡路大震災における災害対応業務の時間的流れについて学ぶ	危機対応時の組織論（組織・ロジスティックス） 小寺修司 陸上自衛隊中部方面総監部 ・ロジスティックスの役割とその重要性、後方支援・業務交代などの必要性について学ぶ		
3限 (13:30～14:45)	災害事例 ワークショップ 近藤民代 主任研究員 ・阪神・淡路大震災を事例にワークショップを行い、災害対応の考え方の理解を深める	災害対応概論（応急期） 越山健治 研究主幹 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	危機対応時の組織論（情報システム） 浦川豪 京都市大学生存盤科学研究ユニット助教 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	災害対応演習 近藤民代 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ	災害対応概論（復旧・復興期） 中林一樹 上級研究員 ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ
4限 (15:15～16:30)		災害対応各論（医療活動） 山本保博 上級研究員 ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	危機対応時の組織論（トップの対応） 遠藤勝裕 日本証券代行株式会社 取締役相談役 ・阪神・淡路大震災でのトップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ	危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応） 安富信 読売新聞社大阪本社編集委員 川西勝 読売新聞社大阪本社科学部主任 ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	全体討論会研究員 ・災害対応に関する課題について意見交換を行うことにより、考え方の理解を深める (16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式



マネジメントコース：エキスパート（EB）

主担当： 研究員 紅谷 昇平

	11月5日（月）	11月6日（火）	11月7日（水）	11月8日（木）	11月9日（金）
1限 (9:30～10:45)		被害想定を活用方法 照本清峰 主任研究員 ・被害予測技術の基礎的な考え方と災害発生後に生じる被害程度を想定する考え方の理解を深める	災害情報共有手法 東田光裕 西日本電信電話株式会社兵庫支店主査 ・情報共有の具体的方法について	阪神・淡路大震災の復興まちづくりにおける法制度上の課題 津久井進、永井幸寿、河瀬真（弁護士） 前田哲也（土地家屋調査士） 阪神・淡路まちづくり支援機構 ・阪神・淡路大震災における法制度適用の実態とその問題、課題について	都市巨大災害論 河田恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する
2限 (11:00～12:15)	(10:50～11:15) 開講式 (11:15～12:30) オリエンテーション 紅谷昇平 主任研究員	災害の対応事例と教訓（その1） 山本 光範 鳥取県中部総合事務所所長 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の理解を深める ・事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める	災害対応従事者の業務管理論 岩井圭司 兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授 ・災害対応業務を行ううえでのマインドケアについて	行政業務の評価手法 山谷清志 同志社大学政策学部教授 ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について	非公共機関の災害対応 水島重光 日本生活協同組合連合会震災担当世話人 ・災害時における公共機関以外の組織との連携について
3限 (13:30～14:45)	標準的な災害対応システム論 林春男 上級研究員 ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について	災害対策本部の空間構成設計演習 牧紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷豊 特定非営利活動法人環境・災害対策研究所主任研究員 ・災害対策本部のレイアウト方法について学習し、実際にレイアウトを作成する	阪神・淡路大震災における初動体制とあり方 越山健治 研究主幹 ・阪神・淡路大震災時の情報提供のあり方、情報システムの課題について	災害対応データベースを用いた演習 吉川肇子 慶応義塾大学商学部准教授 ・災害対応時における優先順位付け、阪神・淡路大震災の事例を通して災害対応業務として構築する方法について	災害の対応事例と教訓（その2） 大垣昌保 石川県危機管理監室危機対策課担当課長 足田仁司 豊岡市市民生活部生活環境課課長主任研究員 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める ・事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める
4限 (15:15～16:30)	被害認定業務 田中聡 富士常葉大学環境防災学部准教授 ・被害認定の種類、また被災者への支援にとって重要な罹災証明書発行業務の実務について		業務継続計画論 丸谷浩明 京都大学経済研究所教授 ・災害時において対応することになる各公共機関の主な役割と概要、BCMの考え方について		(16:15～17:00) レポートタイム (17:00～17:15) 閉講式

マネジメントコース：アドバンスト

主担当： 主任研究員 照本 清峰

平成19年11月12日（月）	平成19年11月13日（火）
(11:00～11:30) 開講式 オリエンテーション 照本清峰主任研究員 (12:00～13:30) 休 憩 (13:30～14:30) 講義1「最新の研究動向」 近藤民代主任研究員 照本清峰主任研究員 紅谷昇平研究員 防災に関する最新の技術や研究動向と、国や諸委員会の動向を知る。 (14:30～15:00) 休 憩 (15:00～17:15) 講義2「行政対応特論」 東田雅俊 日本赤十字社兵庫県 支部事務局長 (前兵庫県防災監) 丸一功光 神戸市教育委員会 事務局調査課長 (元神戸市広報課主査) 大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。	(9:30～12:00) 講義「災害対応特論」 室崎益輝上級研究員 災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。 (12:00～13:00) 休 憩 (13:00～15:45) 「災害対応検討ワークショップ」 照本清峰主任研究員 災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針、施策を検討する考え方を演習を通じて深める。 (途中休憩あり) (16:00～17:00) 「危機対応組織論」 河田 恵昭センター長 危機対応をする上で首長を補佐する人間が必要とする能力について理解する。 (17:10～17:25) レポートタイム 15分 (17:25～17:30) 閉講式 5分

人と防災未来センター災害対策専門研修

図上訓練・広報コース

平成19年8月6日（月）	平成19年8月7日（火）	平成19年8月8日（水）
(13:00～13:10) 10分 開講式 (13:10～13:40) 30分 オリエンテーション 近藤伸也主任研究員 演習の全体像、流れについて。 (13:40～14:25) 45分 講義1：災害対策本部のあり方 近藤民代主任研究員 (14:25～14:35) 10分 休 憩 (14:35～15:50) 75分 演習1 災害対策本部のあり方 災害対策本部のあり方について認識の統一 (15:50～16:10) 20分 休 憩 (16:10～16:45) 35分 講義2：対応方針を作成する思考 過程 水中研究調査員 (16:45～18:00) 75分 演習2 思考過程 Step1 思考過程に従った対応方針の作成	(9:30～10:45) 75分 演習3 思考過程 Step2 思考過程に従った対応方針の作成 (10:45～10:55) 10分 休 憩 (10:55～12:05) 70分 講義3：能動的な広報と効果的に 行うマスコミ対応安富リサーチフ ェロー（読売新聞大阪本社） 川西リサーチフェロー（読売新聞 大阪本社） (12:05～13:05) 60分 休 憩 (13:05～14:05) 60分 訓練ルール説明 近藤伸也主任研究員 3日目の訓練のルール説明 (14:05～18:00) 235分 作戦会議 人と防災未来センター研究員 3日目の図上訓練における対処計 画の策定、役割分担、空間配置等 の確認 (15:00～15:20) 20分 休 憩	(9:00～9:30) 30分 作戦会議2 演習の進め方、役割分担の再確認。 (9:30～10:00) 30分 第1回災害対策本部会議 (10:00～12:30) 150分 図上訓練 人と防災未来センター研究員、報道記者 発災から2時間～4時間までの災害対策本部の運営 (12:30～13:00) 30分 第2回災害対策本部会議 記者会見資料等の作成 (13:00～14:30) 90分 記者会見シミュレーション 報道記者、人と防災未来センター研究員 災害対応(演習)を踏まえ記者発表を行う。 (14:30～14:50) 20分 休 憩 (14:50～15:50) 60分 研修の振り返り 人と防災未来センター研究員、研究調査員 (15:50～16:00) 10分 休 憩 (16:00～17:55) 115分 発表・講評 報道記者、人と防災未来センター研究員 振り返り内容について発表。 (17:55～18:10) 15分 アンケート (18:10～18:15) 5分 閉講式

JICA中米研修 コース名：地域別特設研修「中米防災対策」

日時	曜日	時間 (実績)	行 程	研修機関講演者及び担当者等（敬称略）	研修場所
11月11日	日		日本		JICA兵庫 会議室
11月12日	月		オリエンテーション		〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11月13日	火	10:00-16:00	日本語講義	JICE設定	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11月14日	水	9:30-11:30	日本の政治・行政	神戸大学 名誉教授 松下 山本 健一	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:00-13:15	開講式（DRI）	人と防災未来センター 副センター長	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:15-13:45	研修コース概略説明	平山 修久	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:45-14:45	センター概要説明及び職場視察	平澤 雄一郎 人と防災未来センター 事業課長	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		15:15-17:15	日本の自然災害について	原田 賢治 人と防災未来センター 主任研究員	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
11月15日	木	9:30-10:30	阪神・淡路大震災の経験	谷川 三郎 人と防災未来センター 語り部ボランティア	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		10:40-12:30	防災未来館 展示見学	平澤 雄一郎 人と防災未来センター 事業課長	人と防災未来センター 防災未来館
		14:00-16:00	日本について	平澤 雄一郎 人と防災未来センター 事業課長	人と防災未来センター 防災未来館6階 プレゼンテーションルームA/B
		19:00-20:30	日本語講習	JICE設定	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11月16日	金	9:30-11:30	阪神・淡路大震災の状況	紅谷 昇平 人と防災未来センター 研究員	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:30-15:30	建物の耐震安全性について	安藤 尚一 国際連合地域開発センター防災計画 兵庫事務所 所長	人と防災未来センター 防災未来館6階 プレゼンテーションルームA/B
		19:00-20:30	日本語講習	JICE設定	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11月17日	土				
11月18日	日				
11月19日	月	9:30-11:00	兵庫県における防災対策の取り組み	兵庫県防災企画局企画課	兵庫県庁 災害対策センター 〒650-8567 兵庫県中央区下山手通5丁目10番1号
		11:45-12:15	神戸市内における被災地モニタメント見学	人と防災未来センター 事業課員	〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号【周辺】
		13:00-14:30	移 動		
		14:30-16:00	活断層の見学	野島断層保存 北淡震災記念公園	〒656-1736 兵庫県淡路市小倉177番地及び【周辺】
11月20日	火	15:00-17:15	リスクコミュニケーション概論 ・防災対策策定に関して平常時から住民とコミュニケーションをとる考え方を学ぶ	吉川 肇子 慶応義塾大学商学部 准教授	国際協力総合研修所 202AB会議室 〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
11月21日	水	13:30-15:00	JICA本部表敬訪問	JICA本部地球環境部第3グループ 中南米部中米・カリブチーム	JICA本部 〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1新宿マインズタワー
11月21日	水	16:00-17:00	日本の防災の仕組み・現在の課題	河内 紳吾 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 国際防災協力専門官	内閣府 〒100-8914 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎第5号館3階
11月22日	木	9:45-12:15	気象庁の災害対応（講義、見学） 予報業務紹介 予報現象室紹介 地震火山業務紹介、現象室紹介	気象庁 予報部業務課 課長補佐 大林 正典 予報部予報課 主任技術専門官 野中 信英 地震火山部地震津波監視課 調査官 川上 徹人	気象庁 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-3
11月22日	木	14:00-15:30	災害報道の役割と目的	NHK 災害・気象 センター	NHK災害気象センター 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1
11月23日	金	勤労感謝の日			
11月24日	土				
11月25日	日	10:00-17:00	文化財防災の取り組み （歴史的に価値の高い建物の防災）	平澤 雄一郎 人と防災未来センター 事業課長	
11月26日	月	9:30-11:30	研修資料作成		
		pm	震災後のコミュニティ防災の状況	特定非常勤活動法人神戸まちづくり研究所 野崎雄一 事務局長（株）遊空間工房代表取締役 など	新長田駅周辺など
11月27日	火	10:00-12:00	日本の防災教育	松本 伸江 神戸学院大学 防災・社会貢献ユニット専任講師 学生（神戸学院大学 防災・社会貢献ユニット） ※カントリーレポート以降以下の方が視察	神戸学院大学 〒650-8586 神戸市中央区港島1丁目1番3
		13:15-14:45	防災教育の事例紹介（カントリーレポート） ※大学での講義	石渡 幹夫 国際協力総合研修所国際協力専門員（防災・水資源管理）	
		15:00-17:00	防災教育の事例紹介・体験	横堀 肇 アジア防災センター参与（元広島大学教授） 須本 エドワード 国際連合地域開発センター 研究助手 石渡 幹夫 国際協力総合研修所国際協力専門員（防災・水資源管理）	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
11月28日	水	9:30-11:00	カントリーレポート発表	横堀 肇 アジア防災センター参与（元広島大学教授） 須本 エドワード 国際連合地域開発センター 研究助手 石渡 幹夫 国際協力総合研修所国際協力専門員（防災・水資源管理）	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		11:00-13:00	防災教育やコミュニティ防災の優良事例		
		13:30-15:00	研修中間モニタリング	JICA兵庫	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		15:30-18:30	日本語講習	JICE設定	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
11月29日	木		移 動		
			防災教育ビデオ （水害を避難方法-NHK試してガッテン）	（河田センター長出演）	
		11:30-13:00	現地見学（広川町）	人と防災未来センター 事業課員	広川町役場付近及び海岸 和歌山県有田郡広川町大字広1500番地
11月30日	金	13:00-15:30	過去の災害に学ぶ	濱口梧陵記念館、津波教育防災センター	濱口梧陵記念館・津波教育防災センター 〒643-0071 和歌山県有田郡広川町広671
		9:30-12:30	串本町の取り組み	和歌山県串本町防災課	和歌山県串本町防災課 〒649-3592 和歌山県東牟婁郡串本町串本1800番地
12月1日	土		移 動（6時間）		
12月2日	日				
12月3日	月	10:00-12:00	災害図上訓練 「DIG」	小村 隆史 富士常葉大学環境防災学部 准教授	人と防災未来センター 防災未来館5階 プレゼンテーションルームA/B
		13:00-17:15	神戸市立なぎさ小学校見学	青藤 昌利 神戸市立なぎさ小学校 教諭	神戸市立なぎさ小学校 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通2丁目4番1号
12月4日	火	10:00-12:00	PCM（アクションプログラムの作成） 進め方オリエンテーション	アイ・シー・ネット株式会社	
12月5日	水	13:30-17:00	PCM（アクションプログラムの作成） （中間発表会）	アイ・シー・ネット株式会社	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		10:00-12:30	事務処理（精算業務など）	JICE	
12月6日	木	10:00-12:30	アクションプログラム計画策定	アイ・シー・ネット株式会社	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		13:30-17:00	神戸の中心部における復興（現地視察）	人と防災未来センター 事業課長 平澤 雄一郎	神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所【付近】
12月7日	金	9:30-11:30	アクションプログラム計画発表	人と防災未来センター 専任研究員、事業課員	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
		11:30-12:00	研究員との意見交換（発表を受けて）		
		13:00-14:00	資料整理	人と防災未来センター	JICA兵庫 会議室 〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1丁目5番2号
			評価会 閉講式・閉講パーティー	JICA	



参考資料13

センター刊行物

(1) DRI調査研究レポート

- ・平成19年度 研究論文・報告集 (Vol.17,2007年 3 月)
- ・2007年 7 月新潟県中越沖地震における災害対応マネジメントに関する研究 (Vol.18, 2007年 3 月)
- ・首長の災害対応能力向上を目指して～災害対策専門研修「トップフォーラム」～ (Vol.19,2007年 3 月)

(2) DRI調査レポート

- ・2007 (平成19) 年 7 月新潟県中越沖地震現地調査報告 (速報) (No.19,2007年 7 月)

(3) その他

- ・センターニュースMIRAI
- ・event news
- ・資料室ニュース
- ・学術誌「減災」
- ・ニュースレターhem21